

電子ネットワークで変貌する企業と社会

95C09001L 志村紀彦

文明の進化は絶え間無いものだが、社会全体が明日から激変してしまうとまで考える必要は無い。ただ、進化速度が加速していることは事実として受け止めなければならない。今日と明日の変化はさしたるものではないが、今日と十年後の未来では、その変化は歴然としたものになっていることだろう。パソコンやネットワークの進化が、現在の産業構造やビジネス形態をどのように変化させるかに的を絞って考えていきたいと思う。

§ 零細企業が大手企業を揺るがす時

産業革命以降の歴史をひもとくなら、そこには多くの企業の繁栄と衰退があったはずだ。新たに発生したマーケットに素早く参入し、大きなシェアを獲得した企業もあるだろうし、衰退するマーケットに固執した為に、倒産を余儀なくされた企業も少なくなかったに違いない。一般に、企業体とは長い時間をかけて成長するものだ。企業の持つ物的な含み資産、企業自体の実績がもたらす信用、幅広い地域に展開する営業戦略などによる大きなシェアなど、企業が安定して成長するには様々な要素が欠かせない。この全てをクリアする為には、長い時間を要すると結論づけるのがごく一般的な考え方だ。成長する企業は、独自の戦略のもと、営業所や店舗を全国に拡大し、それぞれのマーケットでより大きなシェアを獲得することを目標とするはずだが、これには大きな先行投資を必要とする為、融資先となる銀行の信用が必要である。このことから、大手企業のビジネス展開に、設立間もない零細企業が対等な立場で挑むことは、非常に困難であるというのが一般的な見方となる。しかしここ数年、米国などでは、この常識を大きく覆す新しい企業が次々と現れている。従業員数の小さな企業が大手企業の持つ販売シェアを揺るがし始めているのだ。この新たな販売戦略とは、インターネットを活用するもので、たとえば、音楽用のCDやレコードをインターネット上で販売する小さな企業は、豊富に取り扱う様々なジャンルのCDやレコードをデータベース化しており、この情報は、Webページ上からジャンルやアーティスト名、アルバム名などを検索条件として自由に検索する事が出来るようになっている。利用者は、店の営業時間などを気にすることなくインターネット上のサイトに立ち寄って目的のアルバムを探し、オーダーする事が出来るのだ。また、オーダーを受けた販売会社は、販売元へそれを通知するだけで、郵送は販売元が行うため、豊富な商品を扱いながらも、店舗や在庫を全く持たずに運営できる。この会社のホームページの利用率は非常に高く、オーダーも全米だけではなく、世界各地から飛び込むという盛況ぶりだという。この繁栄ぶりを知った同じ規模の販売店も、急速にインターネットを利用してこの販売に参入しているが、このことで、一般の店舗の売り上げがかつてない低迷状態に陥ることも懸念

されている。こうした例は、シェア拡大を狙って店舗の全国展開を図るこれまでのマス・マーケティング的な常識を覆すものであるといえる。インターネットは、小資本の企業に世界規模のマーケットシェア獲得の可能性を与えるものだが、これは、今までの常識では考えられない事だった。全世界に自らの存在を訴えるための宣伝費は膨大であり、零細企業では不可能な事だった。しかし、新たに出現した世界規模のネットワークであるインターネットは、そのチャンスをすべての企業に平等に与える事になった。今後、インターネットを利用して、世界規模の販売シェア獲得を目指す零細企業は、急速に増加する事だろう。セキュリティなどの問題から立ち遅れていた電子マネーのインターネット上の流通が本格的にスタートする事で、この傾向にさらに拍車がかかるだろう。個人のニーズが多様化している現在、店舗販売の売上実績も頭打ち状態にあるが、インターネットを利用した販売戦略が、今後の小売業のあり方を根底から大きく変えることになるかもしれない。

§ パソコンの普及に伴う雇用状況の変化

パソコン性能の急速な向上は、次第にその利便性を高める事にもなった。当初、単なるワープロ入力や単純な表計算処理などを行っていただけのパソコンは、いまや企業内で接続される事により、会社全体の情報を全ての部署で活用する事が出来るようになり、統合化されたシステムは、社内の業務の流れを効率的に進めるために欠くことの出来ない道具となった。長引く複合不況を背景に、企業はリストラクチャリングや自らのスリム化を押し進め様と躍起だ。これは、日本の高度経済成長期にありがちだった企業体の拡大によって売上げの増大を狙うという手法とは異なり、人員を削減し、効率的な企業運営のもと、より利益率の高い経営を行おうとするものである。この傾向は今後ますます増えていく事が予測されているが、電算化が図れる仕事の全てはコンピューターやパソコンに任せ、より創造的な仕事を全社的に率先して行うという形態へと変化しつつある。また、イントラネットなどの企業内ネットワークに加え、最近ではエクストラネットという企業間ネットワークの構築を進める企業も増えている。エクストラとは、「外の」「範囲外の」という意味を持つが、イントラネットとは対照的な意味合いを含み、イントラネットを構築した企業間を接続して、それぞれの情報を交換もしくは共用するためのネットワークであり、この目的はほとんどの場合、アウトソーシング、つまり業務の外部委託にある。企業間の情報交換が密になれば、業務の外部委託によって発生する管理業務も効率的に行えるため、円滑かつミスの少ない業務委託が可能となるのだ。これが実現すると、企業を可能な限り小さくする事が出来る。多くの業務に付随して発生していた雑務などを徹底的に排除し、社内を活性化すると共に、従業員の質の向上や敏速な意思決定を図る事が出来るようになる。これからは企業の壁を取り払う事で、周辺業務を専門業者に委託する企業が増えるという企業流動化が生じる可能性が出てくる。企業の理想は、よりスリムな組織による活性化された運営であるから、現在でも200万人を超えるといわれる企業内失業者が顕在化する事が考えられるし、パソコンなどの精度がさらに向上するとともに、企業間ネットワ

ークが密になってくると、更なる業務の効率化が可能となるため、企業のスリム化は今以上に進む事になる。

高度経済成長期のサラリーマンは、年功序列制度や終身雇用制度によって、真面目に会社してさえいれば定年までの雇用を保証されていたが、今後はこれら日本型の経営は徐々に崩壊に向かう可能性が高い。この傾向を嘆く人と喜ぶ人、その反応は様々だろうが、これからの企業で生き抜いていくためには、独自の企画力や行動力などといった創造的部分をアピールする必要があるようだ。

§ 電算化による企業内業務の変化

パソコンやコンピューターが高精度なものに変化していくと、今までは人手に頼っていた多くの仕事をこれらの機器に委ねることが可能となる。このことは、電算化された部分について、企業は人員を雇用する必要がなくなるという事を意味している。電算化が進む部署は、大幅な人員削減の対象となる。現在でも、企業内のいたるところでコンピューターやパソコンなどによる電算化が図られているが、これが今後もさらに進む事になる。今後さらに電算化が進むと考えられる部署の雇用状態にも変化が生じる事が予測されるが、それらはどのような形の変化だろうか。

1970年代、オフィスコンピューターの登場によって、企業が最初に電算化を図ったのは事務処理だった。伝票の整理から転記業務、集計計算など、経理や給与などの管理は、ある一定の流れに沿って計算が成されるため、電算化するには最適な業務だった。事務計算処理が電算化されることによって、たとえそれが大量の情報であったとしても、少ない人員によって、効率的に、しかもスピーディーに処理する事が可能となったわけだ。その後、製造ラインなどの制御や管理、商品の在庫を持つ必要がある企業では、これらの業務をコンピューターに行わせる事によって、その部門の人員削減や効率化が可能となった。複雑な生産工程の管理や制御も、それ自体を分割して考えるならば、単純な作業の集積である事が多く、この様な仕事は人間よりもコンピューターが管理したほうが正確であり、しかも疲れを知らず24時間稼働し続けることが出来るという利点を持っている。各部署で電算処理された情報は、ネットワーク化される事によって統合され、会社全体の共有資産として幅広い活用が可能となった。今後、インターネット上のビジネスが盛んになる事で、多くの企業がネットワークを利用したビジネスに参入される事が予想されるが、例えば、インターネット上の商品販売は、全てサーバーコンピューターが対応する事から、全世界をマーケットにしながら、常駐する人員はサーバーシステムの管理者だけである。オーダーの確認は、顧客に対してサーバーが電子メールの自動配信や、オーダー情報の集計を行い、そのまま商品配送部門に情報を送信するよう構築しとけば、注文から配送までの過程で、人の手を借りる必要は最小限にとどまる。かつての高度経済成長期を支えてきたのは、一人ひとりの人間の力であり、より多くの人材を確保し、雇用する事によって大き

な商いを実現するという企業運営が一般的だったが、これからの企業の形態は、事務的業務のほとんどを電算化し、その部分の人件費を削減するとともに、この事によって発生する余剰人員のほとんどを直接生産を生み出す部署へとシフトする事で、より高い利益追求が成される。電算化やイントラネットに代表される企業内ネットワークの進化によって、各企業の経理、総務、人事部門の人員削減が実際に目立つようになってきている。かつてのように、多くの人材を雇用する事によって大規模な企業展開を図り、それによって生じるスケールメリットによって更なる拡大を図るといった企業構造は、完全に崩壊してしまったといっても過言ではない。企業が、よりスリムな経営体質を追及するという急激な変化の中で、ビジネスマンの在り方もまた大きく変わりつつあるのだ。

これからのビジネスマンは、雑務をこなすというだけでは安定した雇用条件のもとで働きつづける事が難しくなっている。今後、どれだけパソコンが進化しても、全ての仕事をコンピューターが代替できるわけではない。電算化が可能であっても人が処理するほうが適切であると考えられる部分も少なくはないだろう。しかし、自らの前向きな企画や戦略によって、企業の売上向上に直接貢献する事の出来るスペシャリストだけが生きる事を許されるという、サバイバル時代が訪れようとしている事も、否めない事実である。

§ 社会を変化させつつある電子メール

人類は、郵便を20世紀に入ってから誰でも頻繁に使用するようになった。日本では、年間を通じてやり取りする郵便によって、遠方に住む人たちとのコミュニケーションを図る。郵便は有効な伝達手段である。郵便は相手に届くまでに、早くても1日、海外郵便などでは数日を要する事もある。時間的には問題があるものの、この欠点を補う事の出来る電話やファクシミリが活用されるために、今のところ郵便はそれまで通りの地位を保っている。一方、インターネットやパソコン通信の世界においては、電子メールのやり取りが活発に行われている。電子メールとは、パソコンを使って入力された情報をデジタル化して送信するというものだが、パソコン通信とインターネットによる相手への伝達形式は異なっているので、少々説明しておく事にする。

まず、パソコン通信の場合だが、パソコン通信とはあるサービス業者と契約している多くの会員が、その業者のコンピューターにアクセスする事で成り立っている。例えば、AさんがBさんに電子メールを出す場合には、Aさんは電子メールの宛先にBさんのアドレスを付加する形で、パソコン通信サービス業者のコンピューターに書き込む。Bさんがこのコンピューターにアクセスをした段階で、このコンピューターはBさんへのメールが届いている事を通知。Bさんはそのメールを自分のパソコンに取り込む事によって、メールの伝達が完了する。

一方、インターネットを経由したメールのやり取りの場合は、AさんがBさんに宛てたメールは、Aさんが契約するプロバイダのコンピューターを経由した後、網の目のように

つながるコンピューター網のなかで、最も近い伝達経路をルーターによって選択されながら伝送され、最終的にBさんの契約するプロバイダへと届く事になる。(Bさんのコンピューターが直接インターネットに接続されている環境の場合は直接Bさんへ届く事になる)。この間、多くのコンピューターを経由する為、パソコン通信よりも時間がかかるが、それでも数日という事はまずない。ほとんどの場合は国内外いずれであっても、数分から長くても数時間あれば十分であるはずだ。

この速達ともいえる電子メールには、伝達に要する時間が短いというほかにも、いくつかの優れた点がある。まず第一に、相手がどこにいても受け取る事が出来るという点が上げられる。通常の郵便の場合、相手の住所と氏名を書き込んでポストに投稿すると、当然その住所氏名の示すところへと郵送される事になるが、電子メールの送り先はパソコン通信サービス業者やプロバイダのコンピューターである事が一般的な為、このコンピューターに電話回線を介して接続できる環境にあれば、受取人は世界のどこにしようとかまわらないのだ。このことで、送り主は、相手が出張などによって不在であるか否かを気にせずに送る事が出来るわけだ。第二には、送れる情報を文字に限定しないという利点もある。先に、送信するメールをデジタル化して送信するという事に触れたが、このようにデジタル化できるものであれば、それが何であるかを意識することなく手軽に送信できるのだ。この情報として考えられるのは、画像やデジタル写真、動画、音声、音楽、ソフトウェア、データなどが上げられるが、これら複数の情報をアーカイバという圧縮専用ソフトウェアによって一まとめにして伝送する事も可能だ。第三には、相手のメールアドレスさえわかっているれば、世界各国、送り先の国や地域を意識することなく格安で送る事が出来るし、場合によってはすぐに返事をもらう事が出来るという利点が挙げられる。一般の郵便は、送る国や郵便物の重量などによって金額が異なり、それぞれ金額に対応した切手を購入し、それを貼った上でポストに投稿するが、もしくは郵便局まで足を運ぶ必要があるが、電子メールであれば相手の返事を読んでから返事を送るまでの過程で、パソコンの前から離れる必要はない。封筒を用意する必要も、郵便料を調べる必要もない。切手を貼ってポストに投稿する事も不要なのだ。

この便利な電子メールの出現によって、我々の社会や生活に変化が生じてきている。電子メールが普及するにつれて、人と人が実際に顔を会わせるといったコミュニケーションの形態が、減少する事に対する悪影響を懸念する人も少なくない。しかし、これほどまでに急激に普及するのは、悪影響を相殺してなおかつプラスとなるだけの利便性があるからである。

§ 電子メールが変える企業構造

企業内部にイントラネットが構築されたり、クライアントサーバーシステムにグループウェアが導入されたりすると、企業内の情報を共有できるとともに、それらの企業情報を効率的に流通させる事が出来るようになる。また、企業内外で電子メールの交換が可能となる。最近では、この電子メールが企業内外で頻繁に活用されるようになった。ビジネス

マンの名刺にもメールアドレスが書き込まれる場合が多く、その用途は、得意先の打ち合わせや情報交換、出張先からの指示確認や報告、社内行事の連絡や、社長の訓示、社内報のデジタル化など多様だ。電子メールがデジタル化された情報であり、イントラネットやインターネットなど、互いに接続されるコンピューターネットワーク間で自由にやり取りする事が出来るものである事はすでに記したが、電子メールの利用は、今後もかなりのスピードで企業に浸透していくといわれている。

現在、社内に流通する一般の書類は、一通り回った後に、例えばバインダーなどに綴じられ所定の場所に保管されるが、こうした書類を改めてみようと思おうとすると、目的の書類を捜し出すには大変手間がかかるはずだ。電子メールをやり取りするためには、通常メーラーという電子メール専用ソフトを使用するが、このソフトは、送受信した過去のメールの全てをデータベース化して管理する機能を持っていて、キーワードで探したい文書を検索できるようになっている。つまり、自分の送受信した電子メールによる文書は、それがかなり以前のものであっても即座に探し出すことが可能なのだ。この機能は、社内スタッフや得意先との打ち合わせの議事録としてそのまま活用できる便利なものであり、しかも、情報を保存するのにハードディスク以外の物理的なスペースは必要ない。電子メールの登場が、そのまま社内の完全なペーパーレス化を促進するとは考えにくいだが、少なくとも、社内を流れる書類のほとんどは電子メールに置き換える事が可能だ。書類を人から人へと渡していくという物理的な情報の移動は、電子メールに置き換える事で、瞬時に行う事が可能になる。

さて、電子メールという情報伝達ツールが社内に導入されると、新たな現象が起こる可能性がある。電子メールは、相手のメールアドレスさえわかっているならば、相手がどの部署や地位であっても自由に情報をやり取りする事が出来る。例えば、あるスタッフが、他の部署の上司と情報交換する事も可能となるし、直属の上司を飛び越えてさらに上の上司に対して質問を投げかける事が出来る。また、経営者が自分のメールアドレスを投書箱として、全社員に呼びかける事で、社内の問題を把握する事が出来るようになるはずだ。このように、電子メールを使った情報のやり取りは、従来の書類が流通していた一連の流れ、つまり、下から上、上から下という縦割りの順路を気にすることなく、情報を交換する事が出来るようになる。この事は、今まで常識とされてきた日本企業のピラミッド構造を変えていく力となるかもしれない。入社間もないスタッフが多くの企画を提案する場合、通常書類であれば、係長から課長へ、課長から部長、部長から役員へと流れていったが、電子メールではこうした組織的な過程をたどる必要はない。組織をよりスリムにし、しかもスタッフの活性化を図りたいと望む企業にとって、電子メールの情報交換は、意外な部署から若い実力者を見出すきっかけになるかもしれない。その一方で、自らの地位を保持するために立ち回ろうとする中間管理職の立場が危うくなる可能性は十分に考えられるわけだ。しかし、個人の思惑とは別に企業の活性化に有効であるということは、電子メールの急激な普及がそれを裏付けている。社内ネットワークによる電子メールの普及は、

今後の企業構造を変化させる起爆剤となり得るものなのである。

§ 急速に浸透する企業内ネットワーク

インターネットの普及に伴い、イントラネットもまた日本の企業で急速に普及し始めている。イントラネットとは、インターネットのように開かれたネットワークとは対照的に、内部のネットワークという意味合いが強く、一般的には企業内部のネットワークとして構築されるものだ。しかしその接続は、TCP/IPというデータ転送、ならびにネットワーク接続規約に基づいたルールに即した形で行われている。ちなみに、インターネットもこの規約に基づくネットワークであり、イントラネットは、企業内のパソコンやコンピューターを結ぶ閉鎖されたインターネットであるともいえる。このことから、イントラネットの構築によってインターネットに準じたサービスの実行が可能になる。インターネットでもっともポピュラーなシステムであるWWWも、当然構築が可能であり、データベース化した社内の情報を、インターネットのWWW回覧の際に使用するブラウザソフトをそのまま使用して参照する事が出来るし、メールのやり取りを可能とするネットワークの構築を行えば、メールをやり取りする専用ソフトを使用したスタッフ間の電子メール交換も容易に可能となる。また、さきのTCP/IP接続をするという規約さえ忠実に守って接続するのであれば、接続するパソコンのメーカーやOSが何であっても構わない事から、各部署に点在する異なる環境を持ったパソコンを手軽にネットワーク化できるという利点もある。これらの手軽な構築は、構築初期における導入コストや運営段階のメンテナンスコストなどを大幅に削減する事が出来るもので、便利でありながら安く構築できるとなれば各企業が導入を検討するのは当然である。イントラネットの導入を企業が急務と考える要因の第一には、社内情報の共有化が上げられる。社内では、特化した業務を多くの部署がそれぞれ受け持つ事でこなしていくのが一般的だが、各々の業務は通常一つの流れに従って各部署に流れていく。例えば、営業部門が戦略を立てて、ある商品売り込もうとする。戦略が功を奏し、ターゲットとしていた顧客からオーダーが入ると、それを製造部門や仕入れ部門が引き継ぎ、商品の出荷準備に取り掛かる。商品が出荷可能となったらこれを配送部門へ回し、納品が完了。さらに、経理部門が納品したという通達を受けると、請求業務や入金の確認などの作業へと移行していく。これらの流れは、企業や業種などで若干の違いはあるだろうが、これに似た業務の流れはどの企業でもあるはずだ。多くの企業は始め決定された順序に従って、伝票などの情報を各部署へと伝達していく。この一連の流れをイントラネットによって統合して管理する事が可能となれば、多くの商品を扱うとしても、さほど人員を増員することなくスムーズに全ての業務を処理する事が出来るはずだ。企業内のひとつの情報は多くの部署によって必要とされるケースが少なくないが、イントラネットは、いつでも、そしてどこの部署からでも、それを瞬時に確認する事が出来る。このことから、売り上げを向上させるために人員を増員するという昔ながらのスタイルを排除し、より少ない人員で効率的に高い収益を計上する事の出来る企業体を作る事が出来る。また、イントラネットの導入によって、部署やスタッフ間でのメールのやり取り

が可能となる。企業にとっては、この電子メールもまた効率化を図るための有効なツールとなる。

この様に、企業内のネットワークであるイントラネットの導入によって、終身雇用や年功序列制に代表される、いわゆる日本的企業経営が徐々に変化する傾向にある。イントラネットの導入が、新しい企業構造の構築を促す事は確かであり、この事は認識しておく必要があるだろう。コンピューターネットワークは、今までの常識をいたるところで覆していく。

§ 日本企業にも浸透し始めたSOHO

SOHOという言葉が、日本でも頻繁に聞かれるようになった。SOHOとは、スモールオフィス・ホームオフィスの略であり、インターネットなどのネットワークを活用する事によって、自宅にも会社と同等の環境を構築してしまおうというものなのだ。社内で発生する連絡事項や指示事項、指示に対する業務報告などが電子メールによってなされる環境が実現すると、それをやり取りする距離的な問題は意識する必要がなくなる。また、近年のパソコンやインターネットの利用コストの低下によって、誰でも手軽にネットワークを利用する事が出来るようになった事から、自宅にいながらにして、会社との意思の疎通を密に図る事が出来るようになった。自宅にいながらにして会社と同じ環境を持ち、仕事を進めるといった形態も、徐々に可能となりつつあるのだ。今後、日本でもこのSOHOが本格的に普及される事が予想されるが、SOHOの先進国である米国では、すでに多くの企業によってSOHOの導入が行われている。自宅をオフィス代わりに利用する米国の労働者は、現在5000万人近くといわれているが、このうちの50%が自宅とオフィスのそれぞれを併用して仕事をするサラリーマンであり、20%は完全な在宅勤務者であるという。つまり、米国では2500万人のサラリーマンが、会社のオフィスと自宅の双方を仕事場として仕事を進め、1000万人程度の労働者が、会社に出社することなく在宅で仕事を行っている事になる。

SOHOは、企業、企業に雇用される者の双方にとっていくつかの利点がある。企業からすれば、会社に通えない遠隔地に移住する有能な人間を雇用する機会を得る事になる。つまり、現状よりも広範囲に優秀な人材を確保する事が出来るのだ。雇用契約が結ばれた遠隔地の人材は、ある期間、本社に出向いて研修を受ける事になるが、それ以降は在宅勤務となり、本社へは月に一回程度の出社をすれば全ての事が足りてしまうという環境を得る。また、SOHOは雇用される側にとっても多くの魅力を持つ。まず第一に、毎朝の通勤ラッシュから開放される。日本の通勤事情は他の先進国と比べても非常に過酷なものだが、これが解消される事を望むビジネスマンは少なくないはずだ。SOHOでの安定雇用が実現してしまえば、通勤可能な都市に住む必要もなくなってしまふ。日本の都市近郊の土地は、バブル崩壊以降にかなり下落したとはいえ、まだまだ手軽に買えるほど安くなっていないが、在宅勤務が可能になれば自然に恵まれた土地の安い地域に家を購入し、素晴らしい環境で仕事をする事も可能となる。

しかし、SOHOによってもたされるのは、夢のような世界ばかりだとは限らない。毎日会社に行く必要がないという雇用状態では、会社の管理体制が機能しなくなる恐れがある。ビジネスマンは時間的な管理から開放される反面、仕事の質や生産性の実績のみが後の雇用条件の判断材料にされる。これまでのように、会社に行ってさえいれば、月末には給与が振り込まれるというシステムとは全く異なり環境のもと、自己管理を徹底して仕事に取り組みなければならない。常に監視されながら仕事を進める事になってしまっている人は、自己管理が出来ず実績を上げる事が出来なくなる事も十分に考えられる。こうした事にならないためには、今までの自分の仕事のやり方を振り返り、仕事の生産性やその質を、十分に高めておく必要があるのだ。

人材の需要と供給のバランスは、企業内にも存在する。起業の目的に対して十分な貢献が出来る人間は企業にとって重要な資産だが、そうでない人間の将来は全く保証されない状況になりつつあるとあっていい。毎日の殺人的通勤ラッシュから解放された理想的な仕事の環境の裏にも、大きな落とし穴が待っているのだ。SOHOは、現状では雇用される側が望むほど各企業に浸透しているわけではないが、インターネット上の企業の求人情報で「SOHO社員募集」という文字を見かけるようになってきている。例えば日立製作所では、各職場で希望者を募り上司が承認した社員に限り、社内のグループウェアを社外からアクセスして進める業務について、給与を支給するという新しい勤務体系を導入している。SOHOに対応した給与体系を導入する企業は今後も増加する傾向にある。

パソコンが急速な進化を続ける事で、利用者とのコミュニケーションが飛躍的に向上するとともに、これまでにない多くの機能が備わっていくという動向、インターネットの更なる発展によって、国境という垣根を取り払ったかつてない巨大な仮想空間が出現する。改めて振り返ると、現在変化しつつある最先端テクノロジーは、網の目のように、我々を取り巻いている事が良く分かる。そして、社会や生活を確実に変化させている。しかし、この変化を脅威と感じている人も少なくない。その背景にあるのは、新たに出現するテクノロジーによって、今までの安静でかつ安定した社会が崩壊するのではないかとの思いや、そのテクノロジーについて行けないのではないかという危機感がもたらす不安であるに違いない。しかし、我々は次のように認識すべきだろう。すなわち、誰もが簡単に使いこなす事の出来ないテクノロジーは、ある意味で未完成であるという事だ。例えば、多くの人が利用する乗用車は、最先端テクノロジーの集積でありながら、免許さえ持ち合わせていれば、車種やメーカーなどを気にすることなく、誰でも運転する事が可能だ。銀行に設置されているATMは、れっきとしたオンライン端末であるにもかかわらず、小学生からお年寄りまで自由に利用する事が可能だ。この様に、完成度が高いものであるほど、利用者の負担は少ないものだ。パソコンやそれに命を与えるOS、アプリケーションソフトなどの歴史はまだ短い。その短い時間に、この分野は猛烈な進化を遂げてきた。進化の過渡期

にあるこれらのテクノロジーは、まだ一般に馴染みにくい位置にあるだけなのだ。更なる進化を続けるという事は、機能が増えるだけではない。高機能でありながら、誰にでも使えるものとして変化していかなくてはならない。二十一世紀には、とても便利でありながら、ビジネスや一般家庭に欠くことの出来ない使いやすい道具としての完成品を、我々が見る事になるだろう。最先端テクノロジーは、社会を変化させていく。この変化の中で、生き方を変えなければならない人が出てくることは否めない。しかし、この変化を事前に予測し、対応する事は出来るはずだ。最先端テクノロジーは、我々を拘束するためのものであってはならない。あくまでも、我々の生活を便利に、そして豊かなものにするものでなければならないのだ。

用語解説

エクストラネット (extranet)

イントラネットは、インターネットの接続手順に沿って構築される企業内ネットワークの事だが、これによって構築された企業と企業のネットワークをインターネットを介して接続するもの。このことで、企業間の情報が WWW ページで互いに参照したり共有したりする事が可能となる。

電子メール (electronic mail system)

ネットワークを介して、特定の相手と文字をはじめとするデジタル情報をやり取りすることをいう。電子メールは、Eメールとも呼ばれる。

メールアドレス (mail address)

インターネット上で、電子メールをやり取りする際の住所氏名に相当するもの。一般にメールサーバー (メール専用コンピューター) のアドレスに個人 ID を加えて構成する。

クライアントサーバーシステム (client server system)

複数のコンピューター - やパソコンが接続されたネットワークで、サービスを行うためのコンピューター (サーバー) を中心に、サービスを受ける複数のパソコン (クライアント) などを接続する事によって実現されるシステム。

グループウェア (groupware)

クライアントサーバーシステム上などで稼動するソフトウェア。ひとつのグループという概念で、情報の交換や共有化、電子メールの交換などを実現する。

メーラー (mailer)

電子メールを読みこんだり書き込んだりするためのソフトウェア。パソコン通信用のメーラー、インターネット用のメーラーなどがあるが、無料で手に入るものもある。イントラネットではインターネット用のメーラーを利用する事も出来る。また、グループウェア構築のためのソフトウェアにはこの機能が備わっている。メーラーは、メール・リーダーとも呼ばれる。

イントラネット (intranet)

インターネット接続の手順やシステムを持って構築される企業内ネットワークで、インターネットと同等のサービスを企業内で利用する事が可能となる。

TCP / IP(Transmission Control Protocol / Internet Protocol)

データ転送の通信規約（TCP）とネットワーク接続上の通信規約（IP）から成り立つ規約で、インターネットやイントラネットはこの規約に則って構築されている。アメリカ合衆国防総省高等研究所による広域コンピュータネットワーク、ARPANET の構築の際に開発され実用化された。

SOHO(Small Office / Home Office)

スモールオフィス・ホームオフィスの略。インターネットなどを利用する事によって、会社の環境を自宅などに構築する構想。米国での導入率は急速に増加。リゾート地にオフィスを構えたり、自宅をオフィスにしたりと、仕事場所を選ばない利点は大きいですが、一方で仕事の質を重視される、徹底した自己管理が必要などの点を軽視すると雇用が継続されないなどのリスクもある。